

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業   
  経常事務事業   
  建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連    有 ・ 無  
 有     無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	子育て支援自主グループ育成支援事業						
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	母子保健係	評価票作成者 母子保健担当係長 岡田恵子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	母子保健	コード 2 1 2
	項	健康			単位施策(中)	子育て中の親に対する支援	コード 2 1 2 4
					単位施策(小)	地域ぐるみの子育ての促進	コード 2 1 2 4 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	子育て支援自主グループ		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	子育ての現役の母親とOBの両方の視点から、子育て中の親向けの事業が積極的に展開できる。		
1-5 事務事業の内容	子育て支援講座「ひまわりひろば」の開催や子育て情報誌の作成を始め、講座終了後の親たちの仲間作り等のリーダーシップを図る。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	先進地の取り組み事例、市の子育て支援サービスの現状などの情報提供と活動推進の相談にのった。	少子化や核家族化など地域の子育て環境の問題も顕在化してきている中で、市民との協働は今後の行政施策の基本的な考え方である。	グループによるサークル支援活動や情報誌作成などは好評を得ているが、市民のニーズは多様化してしており、さらなる支援は必要。		
平成19年度	グループの活動が円滑に運営されるよう支援をした。		〃	子育て支援に関する情報提供など市民のニーズは多様化している。		
平成20年度	ひまわり広場の内容をリニューアル。絵本の読み聞かせ、親子遊び等、母親目線での企画内容で、参加人数の増加に努めた。		〃			
平成21年度	参加対象を3カ月未満児を持った母親とし、交流の場に重点を置き、講師料の支出を抑えた。	子育て支援センターをはじめとする施設の整備や、子育てを取り巻く環境の変化が認められる。				
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(回)	後期目標値(回)	指標の説明
	子育て支援自主グループ育成支援回数		12	12	市民協働の形で子育て支援活動が展開されるための充実度を表す指標 支援活動実施回数 【資料】とよあけの保健

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	12(回)	12(回)	12(回)	8(回)						
	直接事業費 b(千円)	0	0	156	54						
	人件費 c(千円)	137	128	202	77						
	合計コスト d(b+c)(千円)	137	128	358	131						
単位コスト d/a(千円)	育成支援 当たり 11	育成支援 当たり 11	当たり 30	当たり 16	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】報償費 54,000円    活動実績 8回延61人  
 【人件費】子育て支援講座サポート: 23時間 3,200円×8時間 = 25,600円    グループ活動支援: 2時間×8回 = 16    3,200×16 = 51,200円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(回)	12	12	12	8						
	後期目標値に対する達成度(%)	100.0	100	100.0	66.7						

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	他の関係機関とも調整し地域のニーズを見極めたうえで、さらに支援を充実させる。			活動メンバーの増員や体制の整備など当グループの基盤強化に関する相談支援を強化する。			情報提供と活動推進の相談にのることにより、当グループと他の関係機関との連携が進み、新たな事業の実現につながりつつある。	
平成19年度	"			グループの基盤整備や活動支援を継続する。			グループが主体的に円滑な企画運営ができてきた支援を心がけた。		
平成20年度	"			"			グループが事業の企画、実施すべてを受託することでさらに市民感覚に近い事業内容が期待できた。また、参加者相互の自主グループ化へのきっかけ作りの場となった。 グループの基盤が整ってきており、活動支援は見守りとなっている。		
平成21年度	市民意識の変化とともに、自主的な活動を期待するより講座等に参加することを望む市民の増加傾向が認められる。			従来の既存グループの活動が著しく縮小している実態を踏まえ、今後の市民共同事業の在り方を見直す時期に来ている。			事業そのものは、対象者も変えおおむね参加者に好評であった。また、市民グループとの意識共有も図り、事業に参画を得ることができた。		
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	B	子育て支援環境の充実のため、団体数の増加に向けて取り組むこと。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			